

つなぐ・つたえる・つくりだす

 株式会社テクノアソシエ



CSR Report 2020

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

目次

トップメッセージ	01
コーポレート・ガバナンス	02
テクノアソシエの価値創造	04
CSRマネジメント	05
持続可能な社会・環境の実現に向けて	05
外部コミュニケーション	07
取り組みへの評価	07
コンプライアンス	08
リスクマネジメント	09
人権の尊重	10
労働安全衛生	11
品質・環境	12
品質・環境マネジメント	12
品質保証	14
環境保全	17
環境パフォーマンス	19
目標と実績	19
低減活動実績	21
ガイドライン	25
ステークホルダー	26
お取引先とともに	26
調達方針	26
お取引先との連携	27
従業員とともに	30
人事方針	30
ダイバーシティ&インクルージョン/人材育成	31
ワークライフバランス	34
株主・投資家とのかかわり	36
地域社会とのかかわり	37

編集方針

本報告では、テクノアソシエのCSRに関する基本的な考え方と2019年度の主な活動実績、今後の方針・計画を掲載しています。

- 報告対象範囲：
株式会社テクノアソシエの国内事業所および国内関係会社1社（トープソテクノ（株））、一部海外事業所
- 報告対象期間：
2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）
実績データは2019年度ですが、活動内容は一部2020年度も含まれます。
- 発行日：2020年9月
- 次回発行予定：2021年8月



より良い未来の創出を目指して

グローバルに展開する事業活動の下、持続可能な社会の実現に取り組みます

ステークホルダーの皆様には平素より当社の事業活動へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

企業が長期的に成長し企業価値を向上させるためには、社会の持続可能性（サステナビリティ）を意識したESG経営の観点が必要であると言われており、こうした考えは、日本企業が従来から持つ「事業精神」や「社是」に掲げる“事業の継続性”や“企業の社会的存在意義”と共通するところが多いと感じています。テクノアソシエグループの「事業精神（心と心の絆）」でも、下記の3つの「心」を事業活動の根底に据え、全従業員の指針としております。

- 独創的な提案をし続ける 創造の心
- お客様のお役に立つ 奉仕の心
- 支えて頂いている皆様への 感謝の心

テクノアソシエグループが持続可能な社会の実現に貢献するためには、この事業精神とESG経営の観点から、ステークホルダーの皆様の課題解決に誠心誠意取り組み、経済的価値を生み出すことが重要であると考えます。たとえば新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、行動様式や価値観などに大きな変革が起きていますが、私たちはお客様の課題解決に対し、この変革にうまく適した形の提案を行い、新たな価値を創出していこうとしています。そして社会という、より広範囲な領域にその価値を浸透させていく考えです。テクノアソシエグループでは、社会全般の課題解決のために、国連グローバル・コンパクト、SDGs、COP21パリ協定等を参考にしながら、継続して取り組みを進めてまいります。

事業活動における環境関連の具体的な取り組みとしましては、環境配慮型製品・部品の販売拡大や、昨年RoHS指令により新たに規制された「フタル酸エステル類4物質」の含有検査機の自社装備など、製品に含有する化学物質規制への対応の強化を行い、お客様の環境規制対応へのご要望にお応えしています。また、社用車をエコカーとしCO₂排出量を削減するなど、環境負荷低減活動にも取り組み、この実績をESGプラットフォームにて開示し、広くご確認いただけるようにしています。さらに、グリーン電力の購入や公益社団法人国土緑化推進機構への寄付などを通じて、環境保護・地球温暖化防止にも協力しております。

新たな課題解決への提案を継続していくことは容易なことではありませんが、社員に能力開発の機会を提供し、多様な人材が活躍できる環境を整備しながら、独創的な提案で社会に貢献できるよう、国内外の社員が一丸となって取り組んでまいります。

2020年9月

代表取締役社長

森谷 守

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

「経営理念」と「事業精神」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針とし、社会の信頼と共感を得るための原則として「企業行動憲章」を制定しています。

これらの共通認識のもと、経営の健全性を確保する意思決定や業務執行における適法性・妥当性・効率性を確保する体制を確立し、これらを監視・是正していくシステムをさらに強化し、企業価値の向上に努めます。

社会における企業活動の使命を認識し、地球環境保全と事業活動における環境負荷の低減に向け継続した取組を行う等、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

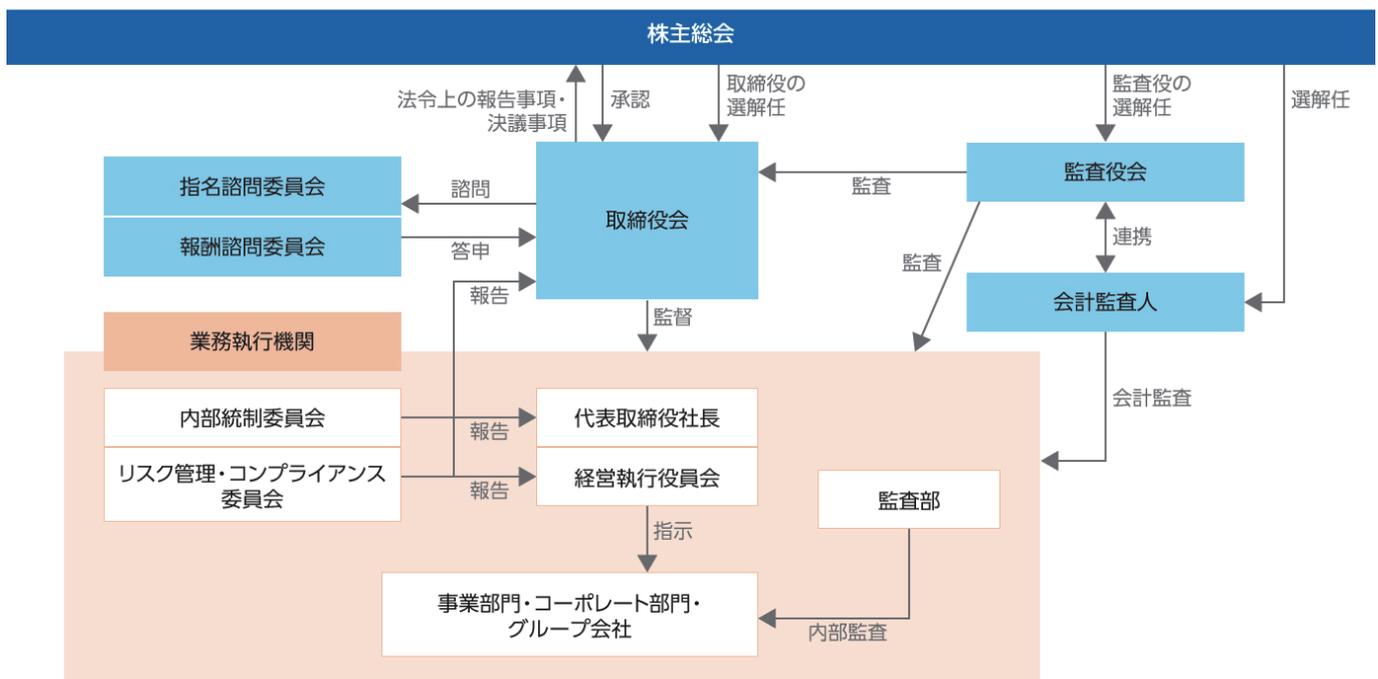
当社は、経営に対する監視を外部から客観的・中立的に行う機能がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると考えており、取締役の職務執行を細かく監視できる監査役会設置会社を採用しています。監査役は、2名の社内監査役に加え、3名の社外監査役を選任しており、社外監査役による監査を通してより客観的な見地から経営監視を行っています。さらにコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、2名の独立社外取締役を選任し、多角的な視点から経営を行っています。

また、当社では指名と報酬に関する諮問委員会を設置し、経営陣幹部の指名と報酬に関して透明性と客観性を確保し説明責任を果たせる仕組みを構築しています。両諮問委員会とも、委員長を独立社外取締役が務めるほか、委員の過半数が社外役員で構成されるよう設計し、社外役員から適切な助言が得られる体制としております。

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な事業計画、営業方針に関する事項をはじめ、事業再編などの業務執行について審議・決定しています。当社の経営・業務執行の意思決定におきましては、取締役会での議案審議に先立って開催される経営執行役員会に取締役・執行役員と監査役が出席していますので、議案が十分に審議されるとともに、意思決定プロセスにおける透明性、適法性等の監視機能も果たしています。

なお、当社は業務執行の迅速化と意思決定、監督、業務執行のそれぞれの機能強化を図るため、2013年6月より執行役員制度を導入しています。

▼ コーポレートガバナンス体制



取締役会

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、執行役員、各部門長が迅速に遂行していますが、併せて組織の効率運営と内部牽制機能を確立するため、社内規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めています。また、取締役会は毎月、経理部を所管する取締役から月次の売上・利益、財務状況等の報告を受けるほか、各取締役から所管部門の事業の状況につき報告を受け、経営目標の達成度および業務執行の進捗について監督を行っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の体制で多面的な見地から取締役の職務執行を監査しています。

監査につきましては、適法かつ適正な経営を確保するために、監査役監査、内部監査、会計監査人の監査を実施しています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役、執行役員や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等への往査などを実施するとともに、代表取締役と定期的な意見交換を行い、会計監査人とは適宜情報交換等を行っています。また、他の監査役から監査状況の報告を受け、取りまとめた監査の結果を定期的に取り締役に報告しています。

内部監査については、監査部が当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための改善提案を行い、監査において発見された重要事項については取締役会に報告するとともに改善施策等について指導・監督を行っています。

内部統制

当社は、「経営理念」、「事業精神」および「企業行動憲章」に示される企業理念を、グループの全社員によって具現化するために、「内部統制システム構築に関する基本方針」、「内部統制システム実施基準」を定め、内部統制システムの整備・維持に取り組んでいます。これらの指針を適宜見直し、改善することで適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図っています。

情報開示

当社では、会社の財政状態や経営成績等の財務情報について法令等に基づく適時開示はもとより、ガバナンス等の非財務情報の開示についても積極的に取り組むとともに、利用者にとってより付加価値の高い記載となるよう工夫しています。

また、事業のグローバル化の進展にともない、ホームページや各種報告書の英語版を作成しているほか、一部を英語に翻訳した招集通知を準備する等、日本語以外での情報発信にも力を入れています。

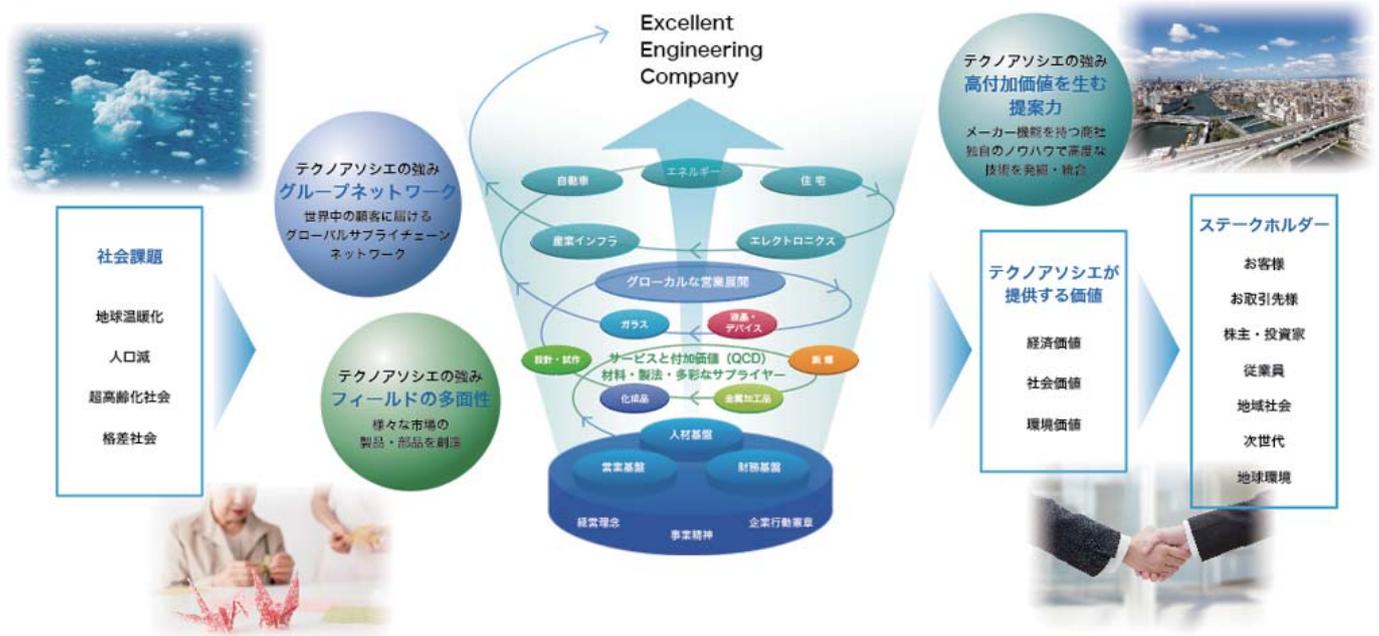
[テクノアソシエグループ ディスクロージャーポリシー \(PDF174KB\)](#)

[コーポレートガバナンス報告書 更新日2020年6月30日 \(PDF138KB\)](#)

テクノアソシエの価値創造

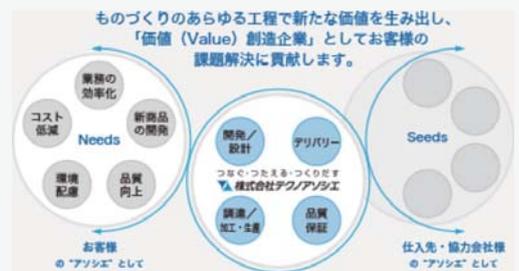
自動車関連、エレクトロニクス関連、住宅・産業インフラ・エネルギー関連の主要市場分野に対して、永年の事業を通じて培った知見と、エンジニアリング・カンパニーとしてのナレッジを活かし、鋳螺・金属加工品・化成品をはじめ、ガラス・液晶・デバイス等の部品・部材を中核製品として、開発提案型の営業を強化しQuality・Cost・Delivery各面での高い付加価値とサービス(Value)をグローバル(グローバル&ローカル)に提供し、お客様に『選ばれる企業』として事業の拡大を図ります。

内外の需要動向を見極め、グローバルな成長を加速し、事業機会と市場領域の拡大のためのアライアンスや提携・協業についても積極的に取り組んでまいります。



営業基盤

お客様の近くで、必要とされる機能を提供します。当社グループは、お客様の要望(ニーズ)を的確に受け止め、内外の幅広い仕入先様の持つ技術や製品(シーズ)に対するナレッジを活かした開発・提案を行うことにより新しい価値(Value)を創造してまいりました。これからも、広い視野、深い専門知識と能力を持って、お客様の頼れるパートナーとして、価値ある提案、ご満足いただける対応を心がけてまいります。



人材基盤

誇りを持って働けるやり甲斐のある企業を目指します。

事業環境が目まぐるしく変化する時代を勝ち抜くため、当社では、優秀な人材の採用活動と、実践的な研修による知識習得やOJTによるノウハウの伝承を推進し、グローバルに活躍できるビジネスパーソンを育成していきます。加えて性別・人種・年齢等にとらわれない多様な人材を確保しつつ、柔軟な発想や独創性を重んじることで、新規の事業や業務領域への挑戦を積極的に推進できる職場環境の構築を目指します。また安全衛生の強化、福利厚生充実、多様な勤務形態を可能にする制度整備により、すべての従業員がやり甲斐を感じ、活き活き働ける職場作りを進めてまいります。

財務基盤

健全かつ強固な財務体質を維持してまいります。

将来にわたり機動的な事業運営を担保する財務基盤の確立と強化を主眼に、健全性の維持と株主還元拡大を図ります。

持続可能な社会・環境の実現に向けて

CSR重点課題

テクノアソシエは、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、中長期的な企業価値向上を実現するため、コーポレート・サステナビリティに関する取り組みを強化してまいります。この一環として、重要かつ優先的に取り組む「CSR重点課題」は以下の通りです。

重点分野	重要テーマ	20年度 主要目標	関連するSDGs目標
CSRマネジメント	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ◆国内外グループ会社の従業員に対するコンプライアンス研修の継続実施（下請法、カルテル防止、贈収賄防止、etc.） ◆国内外グループ会社への監査を通じたコンプライアンスリスクの把握、防止活動の推進 ◆国内外グループ会社に整備した内部通報制度の実効的な運用 	16 平和と公正をすべての人に
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆国内外グループ会社におけるリスク特定の実施 ◆国内外グループ会社における大規模災害・感染症対策マニュアルの整備 ◆情報セキュリティ教育の継続実施 ◆安全保障輸出管理教育の継続実施 	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ◆『テクノアソシエ・グループ人権方針』の制定と周知・啓蒙活動の実施 ◆社内研修（役員・管理職・従業員）を通じたハラスメント撲滅の推進 	5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
	労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ◆労働災害（傷害事故）ゼロ、フォークリフト・社用車の物損事故の削減 ◆経営トップによる安全活動の推進、安全巡視の継続実施 ◆ボ・ケ・テ・ナ・シ運動の徹底 	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを
品質・環境	品質・環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証継続 ◆環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証継続 	12 つく、責任、つなぐ責任 13 気候変動に具体的な対策を
	品質保証体制	◆お客様に高品質な製品を提供するための品質保証体制の構築	12 つく、責任、つなぐ責任
	環境への取り組み	◆CO2排出量の削減/CO2排出量 売上原単位2.60t/億円以下	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
		◆環境配慮型製品の販売/環境配慮型製品の販売比率16%以上	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
	◆廃棄物削減とリサイクル/廃棄物の最終埋立て率3.0%以下	15 陸の豊かさも守ろう	
ステークホルダー	お取引先とともに	◆CSR調達の推進：CSRアンケートの実施及び推進活動の協業（国内調達額35%の取引先を対象、現状27%）	12 つく、責任、つなぐ責任 15 陸の豊かさも守ろう 16 平和と公正をすべての人に
	従業員とともに	<ul style="list-style-type: none"> ◆「活き活き職場」、「ワークライフバランス」の構築・推進 ◆「女性活躍推進：管理職に占める女性社員の割合10% ◆「ダイバーシティ推進：海外幹部社員の日本招聘研修の継続実施 ◆「障がい者雇用の促進：2020年度法定雇用率の達成 ◆「グローバルで活躍できる人材の育成（海外トレーニー制度活用推進） 	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	株主・投資家とのかわり	<ul style="list-style-type: none"> ◆『ディスクロージャーポリシー』に則った適時・適切・公平な情報開示 ◆個人投資家向け情報提供の強化 	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	地域社会とのかわり	<ul style="list-style-type: none"> ◆『社会貢献方針』の策定 ◆ボランティア休暇を設置し、社員のボランティア活動への参加推進 ◆新型コロナウイルス感染症対応として、医療従事者等への寄付の実施 	1 貧困をなくそう 2 質の高い教育をみんなに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう

国連グローバル・コンパクトへの加盟

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する、企業・団体の自発的な取り組みです。UNGCに署名している企業は、「人権の保護」、「不当な労働の排除」、「環境への対応」、そして「腐敗の防止」の4つの領域に関わる10の原則の実現に向けて努力を継続します。当社は2019年から、UNGCへ加盟しています。

また、当社はUNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）にも加入しています。GCNJには、参加企業のCSR活動推進を目的としたテーマごとの分科会があり、当社は「関西分科会」に参加しています。分科会活動を通して、CSR関連の最新動向や各社の事例を共有する場に参加することにより、得られた知見を当社のCSR活動にも反映しています。



国連グローバルコンパクト10原則

人権	
原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する。
原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保する。
労働	
原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持する。
原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持する。
原則5	児童労働の実効的な廃止を支持する。
原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持する。
環境	
原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持する。
原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける。
原則9	環境にやさしい技術の開発と普及を奨励する。
腐敗防止	
原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組む。



国連グローバル・コンパクトの署名証明書

[United Nations Global Compact \(英語\)](#)

[GCNJ加入企業・団体ページ](#)

外部コミュニケーション

国連グローバル・コンパクト関西分科会への参加

当社はUNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）に加入しています。GCNJには、参加企業のCSR活動推進を目的としたテーマごとの分科会があり、当社は「関西分科会」に参加しています。分科会では、有識者の講演会によるCSR関連の最新動向や各社の事例を共有することで、当社CSRの推進に役立てております。

WE SUPPORT



大阪ボランティア協会リンクアップフォーラムへの参加

当社は社会福祉法人大阪ボランティア協会「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の会員企業です。当フォーラムでは、企業のCSR担当者と大学、NPO/NGO、国際機関と連携しながら、CSR関連の情報交換を行っています。



「気候変動イニシアティブ」（略称JCI : Japan Climate Initiative）への参加

「気候変動イニシアティブ」（略称JCI : Japan Climate Initiative）は、2018年に設立された、気候変動対策に関する意見交換や情報発信する国内のネットワークで、当社は2019年1月に参加いたしました。JCIへ参加することで、他の参加企業・団体と情報共有を行いながら、温室効果ガス排出削減、気候変動対策への取り組みの強化を図り、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に繋げていきたいと考えています。



環境情報開示基盤（ESG対話プラットフォーム）^{*}への参加

当社は、環境活動内容をより多くの皆様にご覧いただくために、環境省主催の「環境情報開示基盤整備事業」に参加しています。

※ 「環境情報開示基盤（ESG対話プラットフォーム）」の登録内容の確認は下記URLをご確認ください
<https://envreport-entry.secure.force.com/corplist/>

Eco Vadisへの登録

当社は独立した外部機関であるEco Vadis^{*}を通して、グローバルな環境的・社会的パフォーマンスの評価・ベンチマークを行っています。当社は、この評価ツールを使ってグループのCSR実績状況を把握し、改善に役立てています。

※ Eco Vadis社は、企業の持続可能性に関する国際的な評価機関で、世界155か国、198業種にわたるサプライヤー企業を21のCSR指標で評価しています。その評価方法は国連グローバル・コンパクト、GRI（Global Reporting Initiatives）およびISO26000等の国際的なCSR基準に準拠しており、評価結果は55,000以上の企業で利用されています。

取り組みへの評価

日本経済新聞社 第1回 日経『SDGs経営』調査 2019

テクノアソシエ		スコア内訳				*総合評価 偏差値
		SDGs戦略 経済価値	社会価値	環境価値	ガバナンス	
第1回	個別評価偏差値	40.3	47.6	61.3	44.8	52.2
	*Class	4	5	8	4	★★★

*Class
 10 = 偏差値70以上
 9 = 偏差値65以上70未満
 8 = 偏差値60以上65未満
 7 = 偏差値55以上60未満
 6 = 偏差値50以上55未満
 5 = 偏差値45以上50未満
 4 = 偏差値40以上45未満
 3 = 偏差値35以上40未満
 2 = 偏差値30以上35未満
 1 = 偏差値30未満

*総合評価偏差値 ★★★ 50以上55未満

コンプライアンス

テクノアソシエの法令遵守の精神

当社では、国内外グループ会社の全役員・全従業員に対して法令を遵守することを求めており、独占禁止法等の遵守、贈収賄の禁止、人権尊重などのテーマを含む「コンプライアンス・マニュアル」を各言語にて作成し配布しています。また、コンプライアンス教育は法改正等に応じ内容を見直しながら実施しており、2019年度からは重点課題として下請法の研修を実施。2019年度内に受講対象者の79%にあたる265名が参加しました。

[テクノアソシエの法令遵守の精神 \(PDF : 267KB\)](#)

コンプライアンスマネジメント体制

当社は、コンプライアンスについて、法令・定款はもとより広く社会的規範、社会的良識全般を遵守することとの認識に立ち、経営の最重要課題であると位置づけています。コンプライアンスを統轄する組織として、社長を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会（以下：『RC委員会』）を設置し、グループ横断的なコンプライアンスリスクの把握、分析および評価を実施しています。

また、社員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための基本方針である[企業行動憲章](#)を制定し浸透を図るとともに、当社社員等による法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、国内外の各グループ会社に内部通報窓口を設けており、適切な情報の把握・必要な対策等が取れるようにしています。

内部監査

当社では、本社および国内外全事業拠点における不正や法令諸規程違反を防止し、組織の改善、経営能率の増進と合理化に資する観点から内部監査を実施しています。

その中で、コンプライアンスリスクの把握のため、毎年、監査対象の国内全部署および国内関連会社に、業務監査の一環としてインタビューを実施し、贈収賄リスクや下請法など、反競争的行為に関するリスクが現場で生じていないかのヒアリングを行っています。2019年度の内部監査では、部門責任者・管理職を含む総数466名に対しインタビューを実施しました。

また、海外拠点長、経営層を対象に経営管理の指針となる海外マネジメントブックを配布し、贈収賄や反競争的行為、貿易コンプライアンス等の遵守に関してリスク喚起を行うとともに、各リスク領域において業務監査を実施しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

RC委員会が中心となって、基本方針の制定やリスクを適切に管理する体制や対策を整えています。自然災害や情報漏えいなどの重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、社長が対策本部の設置等を指示し、損失・被害を最小限に止める体制を整えています。

安全保障輸出管理

当社では「安全保障輸出管理規程」に基づき、貿易管理室が主管となって安全保障輸出管理を推進しています。貨物の輸出と技術提供に携わるすべての関係者を対象として、安全保障貿易管理をテーマとするe-ラーニングを実施するほか、貿易関連業務に関連性が高い社員には該非判定の集合研修を実施、2019年度は受講対象者の87%にあたる166名が参加しました。

情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティの徹底を図るため、全社共通の「情報管理基本規程」を定め、それに則って業務を行っています。また、各部門においても、「情報管理基本規程」の下、それぞれの業務内容にあわせ、保有する機密情報に関する取り扱い手順を定め、きめ細かい管理を実施しています。情報漏えいへの対策としては、社内からの情報流出および外部からの不正アクセスに対してネットワークセキュリティを強化しているほか、万が一ノートパソコンを紛失した場合でも機密情報が漏えいしないよう、ハードディスクはすべて暗号化しています。さらに、社内データの社給暗号化USBメモリ以外の外部媒体へのコピーを制限しています。また、情報セキュリティ教育（e-ラーニング）を定期的実施したり、標的型攻撃メール模擬訓練を実施するなど社員の情報セキュリティ意識向上にも努めています。

自然災害への対応

自然災害のリスクに対し、人命の安全確保、商品・サービスの安定供給、コンプライアンスと企業の社会的責任を基本方針とした災害対応ガイドラインを策定しています。

今後発生することが予想されている南海トラフ地震では、本社のある大阪市や太平洋沿岸の拠点など、甚大な被害が起ることが予想されています。ガイドラインには、本社に設置する災害対策本部、避難手順、ハザードマップ等を掲載しており、各拠点においても同様にガイドラインを策定しています。震度5強以上の地震発生時には安否確認システムにより地震発生拠点にメールが自動発信され安否を確認します。

今後も防災訓練を定期的実施し、ガイドラインの検証・見直しを図ってまいります。

自然災害発生時の備えとして、拠点ごとに食料、飲料水などの防災備蓄品を定期的に更新し、配備しています。また、停電時の対策として、主にスマートフォンの充電を目的とした非常用マグネシウム空気電池を各拠点に導入し、本社には業務に使用しているプリンターが稼働できる非常用蓄電池をバックアップ電源として配備しています。

インフルエンザ等の感染症への対応

当社では、社内での感染症の流行を、事業に多大な損失を与えうる要因の一つとして認識しており、特に季節性インフルエンザの流行する冬季においては、予防接種の励行や事務所内への加湿器の設置などの対策を行ってきました。一方、新型コロナウイルス感染症に対しては、代表取締役社長を本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を立ち上げ、従業員に感染予防としてマスク着用、手洗い励行、アルコール消毒の徹底、時差出勤・在宅勤務を行うなど、感染拡大の防止に努めています。また、学校等の臨時休校に対しても、子育て中の従業員が休暇を取得できる特別措置を実施しています。

各種感染症への対応につきましては、引き続き従業員ならびに関係者の皆さまの安全確保を最優先し、対策を実施してまいります。

人権の尊重

人権啓発

当社は、一人ひとりの多様性を大切にして、お互いの人権を尊重し合う企業体質の構築を目指し、人権啓発活動に取り組んでいます。

ハラスメントの防止

当社はセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントを重大な人権侵害と考え、社内報や階層別、昇格・昇進時のコンプライアンス研修、e-ラーニングを通じてその発生を抑制するとともに、迅速かつ適切な解決が図れるように取り組んでいます。また管理職研修においてハラスメント研修を継続実施しております。

人権に係る主な啓発活動

「大阪市企業人権推進協議会」に加入し、毎年12月の世界人権デーの催しに参加啓蒙すると共に、「人権教育」を社内教育の一環として位置づけ、新入社員研修の中でカリキュラム化し継続した教育を行っています。

公正採用の実施

テクノアソシエでは、人物本位の採用を実施しており、年齢・性別・国籍などにとらわれない公平・公正な採用を実施しています。採用担当者は、大阪府主催の公正採用選考人権啓発推進員基礎研修を受講し、「①応募者に広く門戸を開くこと、②本人の持つ適正・能力以外のことを採用基準にしないこと」を基本とした採用活動を行っています。

通報・相談窓口

当社では、不正行為や法令違反等の情報を受け付ける通報・相談窓口を社内・社外に設けています。社内における通報・相談窓口は、人事グループ長のほか、経営陣から独立した機関の長である監査役室長がその任にあたります。社外における窓口は、顧問弁護士が担当します。通報・相談を行った者の秘匿を守り、不利益な取り扱いを受けないようにするため、「内部通報制度規程」を整備し遵守しています。

労働安全衛生

安全に対する基本的な考え方

当社では、「安全」を「コンプライアンス」と並ぶ最重要テーマと位置づけています。当社グループのマネジメントを担うすべての人は「安全はすべてに優先する」という信念を持って業務に当たることが必要と認識し、労働安全衛生方針、スローガンを基に安全衛生活動に取り組んでいます。

労働安全衛生方針

従業員の労働安全衛生は企業存立の基盤をなすもので、その確保は企業の社会的責務である。このため、テクノアソシエ（関係会社含む）は、人間性を尊重し、「安全第一」と「健康の維持増進」を労働安全衛生の基本理念とし、次の方針のもと、積極的にこれらの向上に努める。

1. 会社業務や職場環境における労働安全衛生の継続的な改善を進め、労働災害のない健康で生産性の高い職場づくりを目指す。
2. 労働安全衛生に関する法令等で定められた法的事項、社内規程・標準・ルールを遵守する。
3. 全従業員（関係会社含む）に教育・訓練を実施し、労働安全衛生に関する感受性と知識の向上を目指す。

この方針は、法的事項の遵守と有効性を確保するため、定期的に見直しを行うものとする。

安全衛生スローガン **みんなの決意と実行で育てる職場の安全衛生**

安全衛生の意識向上に向けた活動例

(1) 経営トップによる安全巡視の実施

毎年7月の全国安全週間に合わせ、当社では国内関係会社を含め全事業所において経営トップによる安全巡視を実施しています。巡視の際には倉庫スタッフならびに事務スタッフの全従業員に対し、経営トップによる「安全講話」を行い安全衛生の知識・意識の向上を図るとともに、職場の巡視を行い、5Sの徹底、働く人の安全面に関し指導を行い、働きやすい職場環境の整備に努めています。

(2) 教育体制の充実

新入社員から部長職に至るすべての階層で安全衛生研修を実施し、意識レベルの向上を図っています。

特に当社で一番多い事故は業務中の交通事故であり、社用車を運転する従業員に対し「交通安全運転講習（講義）」および、運転に不慣れな若手従業員の運転スキル向上を目的に「安全運転実技教習」を実施し、交通事故撲滅に向け取り組んでいます。

衛生面については、国内全ての事業所および関係会社において安全衛生委員会での取り組みの展開を図り、テクノアソシエグループ全体の意識向上に取り組んでいます。

(3) メンタルヘルスケアの取り組み

心の健康については、①従業員の一人ひとりが自分のストレスに気づき対処するセルフケア ②職場の管理監督者が適切な対応を取るラインケア、が大切であると考え、以下の取り組みを実施しています。

① セルフケアについて

国内関係会社を含めた全従業員のストレスチェックを毎年実施し、セルフケアを推進しています。全従業員とその家族がいつでも利用できる「メンタルヘルス外部相談窓口」の設置も行っています。

② ラインケアについて

不調者を出さない風通しの良い職場にするため、管理監督者向けにラインケア研修を実施しています。併せて人事担当者・産業医が連携した対応を行っています。

(4) 2019年度 労働災害データ（単体）

2019年度	
労働災害度数率※1	0.67
労働災害強度率※2	0.00

※1 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度 ※2 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度



経営トップによる安全講話



防災訓練



AED講習

品質・環境マネジメント

品質・環境管理部 所管役員メッセージ

常務取締役 永江 信久

近年、国際社会において、SDGsやCOP21パリ協定の採択など、持続可能な社会を実現するための取り組みが広く意識されています。当社におきましても、環境規制など法規制遵守はもとより、地球温暖化対策、資源循環・生物多様性への対応などを経営の重点課題として位置付け、環境経営の推進を強化しています。その一環として、気候変動イニシアティブ（JCI）*に加盟し、近年の気候変動リスクへの対応にも積極的に取り組んでいます。

また、品質管理に関しては、当社の考え方をまとめた品質管理ガイドラインを制定しています。そして、品質問題を発生させないため、業務の体系化・仕組化を行いながら、営業担当者と品質管理担当者が見積り段階から連携することで、品質の作りこみを行っています。

品質管理の徹底は、取り扱う商品そのもののQualityだけに留まらず仕事の質・考え方の質・行動の質、突き詰めれば会社としての質につながると考えています。

お客様から「テクノアソシエには安心して任せられる」というご評価をいただけるよう、『コンプライアンス』を旨とし、社員全員参加で「品質向上」「品質第一」という意識を持って仕事に取り組み、『社会に信頼される環境にやさしい会社』として、社会の持続的発展に寄与してまいります。

* 気候変動イニシアティブ：略称JCI（Japan Climate Initiative）は、2018年に設立された気候変動対策に関する意見交換や情報発信する国内のネットワークであり、当社は2019年1月より参加



品質・環境方針

基本理念

テクノアソシエは、お客様の満足度向上に貢献し、社会的責任を果たすと同時に地球環境保全に取り組むことを経営の最重要課題と認識しています。

技術と知識を結集し、お客様・仕入先様との間でインテグレーター機能を発揮し、最高の製品・サービスを提供するとともに、法令を遵守し、事業活動における環境負荷の低減について継続的取り組みを推進することで、社会の安全で持続可能な発展に貢献します。

品質・環境方針

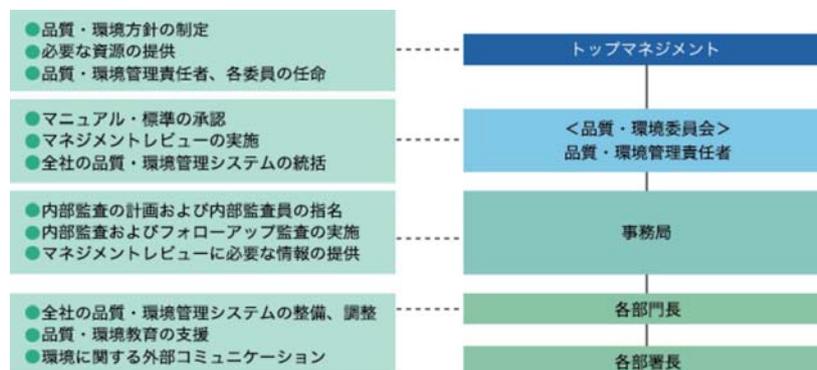
1. 金属・化成品部材のエンジニアリング・カンパニーとして、お客様の品質・環境要求事項を満たし、品質の保証と環境への影響に配慮した商品の提案、物流の改善活動に取り組みます。
2. 品質・環境方針に沿って目的・目標を設定し、計画的活動を推進するとともに、品質・環境マネジメントシステムの見直しによる一層の充実を図り、継続的改善に努めます。
3. 活動の推進にあたり法令、条例及び会社が定めるコンプライアンスマニュアルを遵守し、企業の社会的責任及びお客様満足度の向上を目指すとともに、省資源、省エネルギー、リサイクルや廃棄物削減及び生物多様性の保護に取り組み、事業活動における環境負荷の低減を進めます。
4. 全社員に品質・環境方針を周知し、品質管理や環境保全に対する意識向上の為の教育活動を推進します。
5. この品質・環境方針は、要求に応じ一般に公開します。

[品質・環境方針 \(PDF : 234KB\)](#)

マネジメントシステム

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001については、営業本部と物流部、開発推進部、および品質・環境管理部で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001については、国内の全事業拠点で認証を取得しています。

マネジメントシステム体制図



監査の状況

ISO9001およびISO14001は、2019年12月に適合審査を受審し、是正要求項目はありませんでした。（審査は、日本検査キューエイ株式会社に依頼しています）また品質・環境に関する項目を含めた内部監査を実施し、改善を図りました。

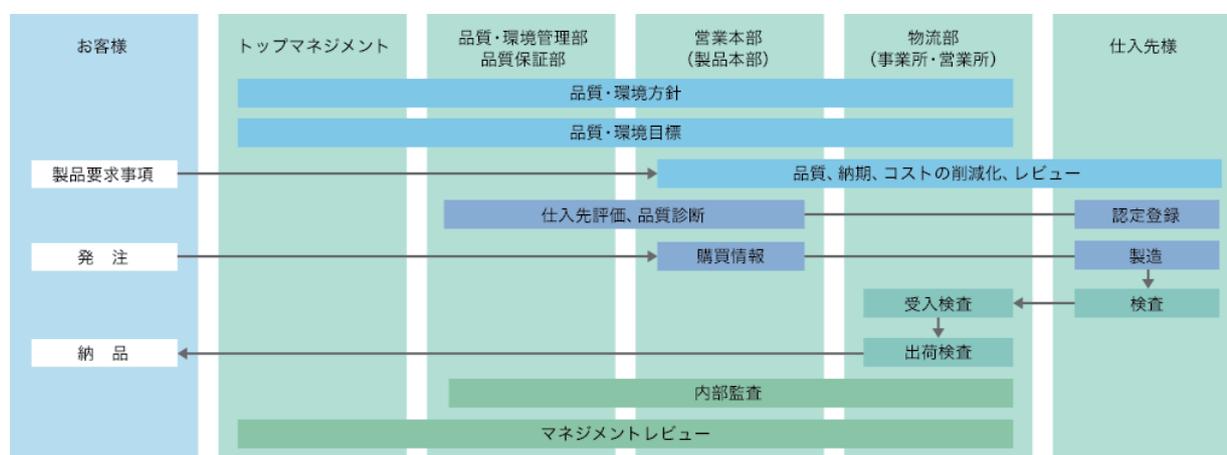
[ISO9001登録証 \(PDF : 904KB\)](#) [ISO14001登録証 \(PDF : 848KB\)](#)

品質保証

品質保証体制

お客様へ納品する製品品質の維持向上を図るため、営業担当者は、お客様との打ち合わせを行い、品質の重要な管理ポイントについて入念な確認を行い、仕入先様にお伝えしています。新たに仕入先様に製品の製造を依頼する際には、品質保証担当者が、仕入先様の品質診断を実施し、その製品の製造にふさわしい仕入先様であるかを判断しています。また、部品製造・加工を行う当社グループ会社でも、お客様に高品質な製品を提供するための品質保証体制を構築し、品質管理を実施しています。

品質保証体制図



品質管理ガイドライン

品質管理に関する当社の考え方をまとめた品質管理ガイドラインを制定しています。

当社と仕入先様が品質改善活動を実践するための手引きとするもので、具体的な品質保証の仕組み、運用方法、指針を示しています。

2018年1月に内容の見直しを行い改訂しました。

[品質管理ガイドライン \(PDF : 1,251KB\)](#) 版：第5版 改版日：2018年1月15日

仕入先様との連携 品質大会の開催

2019年11月21日大阪国際会議場において、仕入先様にご参加いただき、品質大会を開催しました。仕入先様の代表による品質改善活動事例報告やご応募いただいた品質ポスター、品質標語の優秀作品の表彰を行い、また外部講師を招いて品質管理についての講演会を開きました。



保有試験機

当社のお客様は製品の機能性向上や優れたデザインの実現などの課題に日々取り組まれています。

そのため、その部材となる当社商品にも、より高い精度が求められています。そうしたことから、当社では商品の試験や測定を行い、お客様のご要望を満たしていることの確認を行っています。

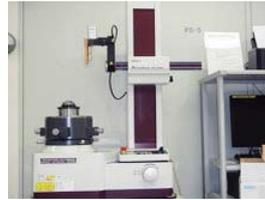
物理解析試験機器



No01

三次元測定機

X、Y、Z 軸にそれぞれ独立したスケールを持ち、空間上のX、Y、Z 座標値を求めることができる。ノギスやマイクロメータと異なり寸法測定以外にモノの形状（幾何特性）評価も可能。



No02

真円度測定機

回転機構を持ち、接触式検出器によって被測定物の円周方向の変化、または軸方向の変化を測定。円・円筒上の幾何特性を求めることができる。



No03

輪郭形状測定機

測定物の表面を触針でトレースすることにより、その輪郭を拡大してパソコンに記録する測定機。輪郭の記録により、寸法を測定することができる。



No04

ねじ締付試験機

ねじ締付けに関するさまざまな力を測定（JIS B 1084規格、主にボルト・ナットに使用、※タッピンねじはトルクアナライザーを使用）①締付けトルク②締付け軸力③ねじ部トルク④締付け回転角⑤ボルト伸び



No05

表面粗さ測定機

測定物の表面を触針でトレースすることにより、凹凸度合いを計測する装置。凹凸度合いより、パラメータ値（Ra・Ry・Rz等）を測定することができる。



No06

自動微小硬さ試験システム

材料の硬さを測定。検査面に小さな窪みを付けて硬さを算出する方式で、窪みを付ける際の押し込み力の小さいタイプ（微小、5gf～1kgf程度）。通常のマイクロビッカース硬さ試験機との違いは、完全自動（あらかじめ設定したパターンにより自動で測定し、分布をグラフで確認可能）



No07

画像寸法測定機（イメージメジャー）

各種部品の寸法測定可能。置いて押すだけで99箇所まで一括測定可能。余計な位置決め治具不要。



No08

走査電子顕微鏡

短い電子線を利用して数nm（ナノメートル）程度の構造まで観察が可能で、凹凸の激しい試料表面の構造を拡大して、三次元可能

その他試験機

ロックウェル硬度計 マイクロビッカース硬度計 PCトルクアナライザー デジタルマイクロスコープ 測定ダイナスコープ
引張・圧縮試験機

化学分析試験機器



No01
蛍光X線分析装置 (EDX)
試料にX線を照射して発生する蛍光X線のエネルギー（波長）や強度を解析することにより試料を構成する元素の種類や含有量を測定可能。非破壊（試料切断等の事前準備必要無し）で固体、粉体、液体などの材料構成元素分析が可能。



No02
蛍光X線膜厚測定機
金属表面のめっき被膜の厚みを測定できる。



No03
塩水噴霧試験機
塩水を試験品の全体に噴霧し、耐食性（錆に対して強い弱い）を試験する。



No04
複合サイクル塩水噴霧試験機
通常の塩水噴霧（錆に対して強い弱い）よりも、より屋外での腐食に近い結果（塩水噴霧より過酷）が得られる耐食性試験機。



No05
加熱脱離質量分析計
2019年7月よりEUのRoHS指令により新たに規制された「フタル酸エステル類4物質」の簡易分析装置。

その他試験機

携帯型蛍光X線分析装置 恒温・恒湿試験機 紫外可視分光光度計

教育推進・品質改善強化の取り組み

当社は、品質講義やイントラネットを利用したe-ラーニングを実施しています。現在、品質に関するe-ラーニングは16講義、開講中です。2019年度は品質管理教育A（品質管理とは、QC7つ道具）と品質管理教育B（工程能力、抜取検査）の内容を更新しました。

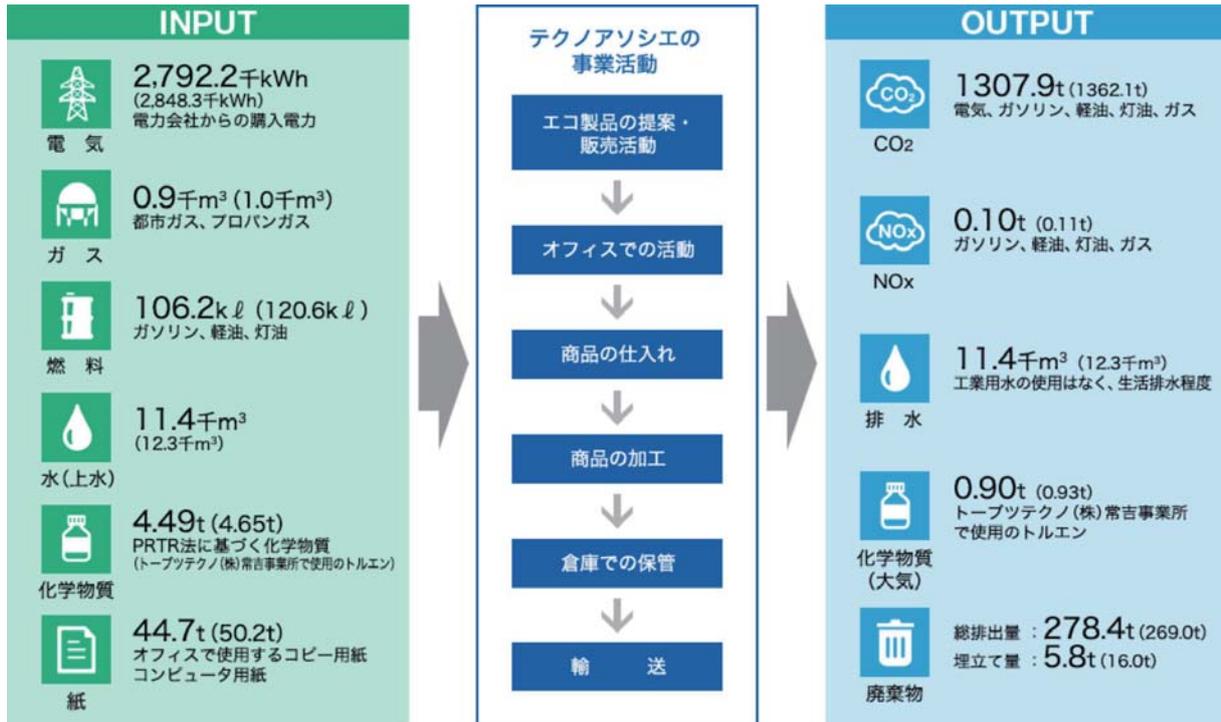
主な品質 e-ラーニング	開講年度	受講者数
FTA FMEA概論	2016年度	391名
品質管理ガイドライン 第5版	2018年度	344名
QC工程表概論	2017年度	451名
所内責任クレーム事例集	2016年度	516名
自工程保証概要	2017年度	275名
ISO9001 14001の概要 2015年度版	2017年度	750名
クレーム報告書 作成・精査における手引書	2018年度	320名
4M変更申請 概要	2018年度	449名
過去トラチェックリスト 概要	2018年度	431名
New 品質管理教育A（品質管理とは、QC7つ道具）	2019年度	282名
New 品質管理教育B（工程能力、抜取検査）	2019年度	197名

※ 開講年度からの受講者数となります。

環境保全

環境への取り組み

環境負荷の全容 (INPUT/OUTPUT)



() 内は2018年度実績

注) 当社には、SO_x排出源はありません。



スコープ3の排出

気候変動への取り組み

当社では、気候変動に関するリスクと機会について、下記のように取り組んでいます。

リスク	パリ協定や炭素税等の温暖化ガスの排出規制強化
影響	炭素税やエネルギー・燃料への課税および排出量取引義務化などにより事業運営コストが増大し、事業経営に及ぼす可能性がある。
対応策	電力およびガソリン使用料を削減するための取り組み強化 (事業拠点の照明のLED化、営業車へのエコカーの導入、空調および複合機などのOA機器を省エネタイプ製品への切替え等)
機会	温暖化ガスの排出規制強化に対応するための省エネルギー関連製品への需要の高まり
影響	温暖化ガスの排出規制強化への対応として、当社のお客様が製造する省エネルギー関連製品の需要が増大するため、当社に関連製品の部品販売拡大の機会がある。
対応策	お客様が製造する省エネルギー関連製品へ当社のネットワークを通じて供給できる部品を積極的に提案し、受注に繋げる販売活動を強化する。

「グリーン電力証書」の導入

2019年は、22万kWh分のグリーン電力証書を購入しました。これは、当社の高圧12拠点の使用量の約10%の購入に該当します。従来の電気使用量削減活動にとどまらず、自然エネルギーを積極的に活用し、地球温暖化防止に貢献してまいります

※ 「グリーン電力」とは、風力や太陽光、バイオマス（生物資源）などの再生可能な自然エネルギーによって発電された環境負荷の少ない電力です。



環境規制対応への取り組み

フロン排出

世界的に問題となっている地球温暖化防止対策の一環として、高い温室効果を持つフロンガス排出抑制を目的に、2015年4月1日より国内において「フロン排出抑制法」が施行され、各メーカーでは地球にやさしいガスを使用した冷凍冷蔵庫や空調機を製造することとなりました。また、当社を含む各企業において定期点検の実施と併せ、指定の業者へ処分をすることが義務付けられることとなりました。

当社は保有機器の総数が少なく、考えられるフロン漏えい量が多くないため、国への報告義務はありません。

土壌汚染

当社には現在のところ土壌汚染の可能性が高いと認められる土地はありません。

今後周辺で汚染が確認され、それが当社由来の汚染であった場合は、土壌調査（概況調査もしくは詳細調査）を実施します。

生物多様性

当社では環境教育の一環として生物多様性の保全に関する教育研修を実施しています。

持続可能な社会形成のために生物多様性・生態系の保持がなぜ重要なのかを従業員全員が理解し、実現のために一人ひとりが何をすべきなのかを考える機会を共有し自己啓発の場を設けています。

また、国土緑化推進機構「緑の募金」に寄付を行っています。生物多様性および生態系の保護のため、募金を通じて健全な森林の造成に協力し、地球温暖化防止に取り組んでいます。

環境パフォーマンス 目標と実績

環境保全活動の目標および実績の一覧<国内>

環境側面	2018年度 実績	2019年度 目標	2019年度 実績	増減	自己評価※4	2020年度 目標
環境配慮型製品・部品の販売拡大	72.0億（売上高占有率14.0%）	売上高占有率15.0%以上	72.1億円（売上高占有率14.7%）	0.7ポイント増	😊	環境配慮型製品・部品販売額 全社売上高占有率16%以上
CO ₂ 排出量※1（原単位：売上1億当たりのCO ₂ 排出量）	1362.1t（原単位：2.57t/億円）	原単位2.57t/億円以下	1307.9t（原単位：2.60t/億円）	3.9%減	😊	原単位 2.60t/億円以下
電気※2	1,076.7t	原単位2.57t/億円以下	1,055.5t	1.9%減		
ガソリン・軽油※3	243.1t		200.0t	15.5%減		
灯油・ガス使用量	42.4t		52.4t	10.8%増		
廃棄物埋立て率（廃棄物リサイクル化推進）	5.90%	埋立て率5.0%以下	2.10%	3.8ポイント減	😊	埋立て率3.0%以下

※1 CO₂排出量の算出係数は環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方式ガイドライン試案Ver1.6」によるものです。

※2 ここでの電気とは電力会社からの購入電力です。

※3 ガソリンと軽油は社有車に使用したもので、運送業者に委託した配送による使用量は含みません。

※4 自己評価の基準 環境配慮型製品

CO₂排出量および廃棄物埋立て率

- 😊 = 目標達成 😊 = 目標未達成であるが昨年度より占有率増加 😊 = 目標達成 😊 = 目標未達成であるが昨年度より削減
 😞 = 目標未達成かつ昨年度より占有率減少 😞 = 目標未達成かつ昨年度より増加

海外拠点の環境負荷一覧

地域	拠点	電力	ガソリン	水	廃棄物
		2019 単位：MWh	2019 単位：KL	2019 単位：ton	2019 単位：ton
北米	T・A・アメリカ	454.1	45.2	1,370	402.4
アジア	科友大連	27.3	3.4	179	3.0
	科友広州	88.6	27.1	727	10.9
	科友上海	73.1	28.4	-	-
	科友香港	20.4	-	-	0.7
	科友台湾	17.9	3.1	355	-
	テクノアソシエ・ベトナム	29.3	10.0	2,160	-
	テクノアソシエ・タイ	40.3	31.0	-	0.04
	テクノアソシエ・インドネシア	10.3	6.2	-	-
	テクノアソシエ・シンガポール	42.5	3.9	33	-
	* 崑山東訊機電	96.6	1.6	2,611	8.0
	* 日星金属制品	5,025.9	12.2	16,226	28.9
	* 嘉善科友盛科技	3,763.3	14.7	7,044	199.0
	* T・A・オートモティブ・タイ	1,050.3	20.8	3,017	402.8
	* M・P・M	1,991.8	43.6	6,347	47.9
欧州	TAチェコ	9.1	5.4	52	-
合計		12,740.8	256.3	40,120.2	1,103.6

※ 購入した電力量、ガソリン量、水量および排出した廃棄物量を各海外拠点が収集し、品質・環境管理部が集計したものです。

※ 「-」はデータ未収集です。

※ * 製造拠点

2019年度の実績

当社は、事業活動に伴う環境負荷をできる限り低減していくために、毎年度環境目標を決定し、目標達成のための実施計画を策定しています。品質・環境管理部では、主にLEDや低燃費車等の省エネルギー設備の導入計画を、また各事業拠点では、不要時消灯の徹底状況や廃棄物分別状況の定期パトロールによる確認や拠点周辺の美化清掃活動などを計画し取り組んでいます。

また、「パリ協定」を受けて2030年におけるCO₂排出量削減の長期目標を“2013年度比30%削減”と定めています。2019年度のCO₂排出量は、1308トンとなり、2013年度比で632トン減（32%減）となりました。今後事業規模拡大によるエネルギー使用量の増加が見込まれることから、引き続き省エネルギー活動に取り組んでいきます。また、廃棄物削減への取り組みは、分別徹底によるリサイクル化の推進として最終埋立て率の低減を目標として活動しています。2019年度は、最終埋立て量の多い拠点に焦点を当てリサイクル率が高い業者に変更したことで、最終埋立て率5%の目標に対し最終埋立て率2.1%（前年度比2.9ポイント減）を達成しました。

また、当社では主要な海外拠点の環境負荷データについて集計を行っています。今後は集計を行う海外拠点数を更に増加していくことで、当社グループ全体の環境目標の設定と活動につなげていきます。

2020年度の目標

2020年度も、引き続きCO₂排出量削減、廃棄物リサイクル化の推進、環境配慮型製品・部品の販売拡大を主要な活動テーマとして取り組みます。地球温暖化防止のためのCO₂排出量の削減は、節電に努めて現状を維持し、CO₂排出量原単位2.60t/億円以下を目指します。

また、廃棄物については、分別の徹底や処理委託業者の見直しによるリサイクル化の推進に取り組み、最終埋立て率3%以下の継続を目指します。

環境パフォーマンス 低減活動実績

低減活動実績 <国内>

当社は、事業活動に伴う環境負荷をできる限り低減していくために、毎年度環境目標を決定し、目標達成のための実施計画を策定しています。品質・環境管理部では、主にLEDや低燃費車等の省エネルギー設備の導入計画を、また各事業拠点では、不要時消灯の徹底状況や廃棄物分別状況の定期パトロールによる確認や拠点周辺の美化清掃活動などを計画し取り組んでいます。

環境配慮型製品の販売

当社は、事業活動による環境貢献として環境配慮型製品・部品（エコ商品）の販売拡大に取り組んでいます。

エコ商品を下記の定義5項目へ寄与する商品および製品への部品販売とし、2019年度は販売目標額を全社売上高占有率15%以上として活動しました。結果は昨年とほぼ同じ販売金額72.1億円、売上高占有率は14.7%にとどまりました。



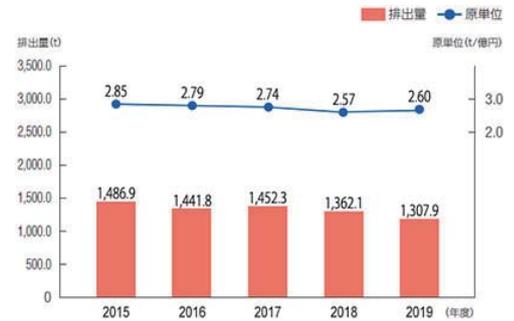
環境配慮型製品の定義

記号	環境配慮項目	定義（具体例）
①	省資源（資源の有効利用）	原材料や包装梱包材の削減または部品の長寿命化などにより、資源の有効利用が図れること。
②	リユース・リサイクル（廃棄物の削減）	再生材料の使用や商品や梱包材の全部または一部を再利用することにより廃棄物の削減が図れること。
③	省エネルギー（CO ₂ の削減）	製造、輸送、使用時のエネルギー使用量の低減およびCO ₂ 削減が図れること。
④	有害化学物質の排除（環境汚染の予防）	有害化学物質の不使用または削減により環境汚染を予防し、生態系に対する影響軽減が図れること
⑤	製品使用時に省エネルギーに寄与する製品	エコ自動車・高効率給湯器・LED照明関連製品・燃料電池設備・自然エネルギー・蓄電池設備・エコハウスに使用される製品

CO₂排出量の削減

当社では電気とガソリン使用によるCO₂排出が全排出量の約95%を占めています。そのため、電気とガソリンに絞って削減活動に取り組んでいます。

2019年度は、CO₂排出量を売上1億円当たり2.57t以下の原単位を目標値とし、電力及びガソリン使用料の削減に積極的に取り組んだ結果、排出量は1307.9トン（前年度比3.9%減）、原単位では2.60t/億円となりました。



電気使用量の削減

当社では、休憩時間の消灯、エアコン設定温度の管理や業務効率向上による残業削減やノー残業デー実施などの省エネ活動に取り組んでいます。

2019年度は、電気使用量を前年度比2.0%削減することを目標としました。その結果、前年度より56.1MWh減少（前年度比-2.0%）となりましたが、原単位は5.54MWh/億と前年度比（5.38MWh/億）で2.9%増加となりました。



ガソリン・軽油使用量の削減

2009年に237台保有していた営業車ですが、余剰車の見直しや社有車の共有化、またレンタカーやカーシェアの利用、交通機関利用の促進などに取り組み、2020年3月には111台と半減以下となりました。この結果、ガソリン使用量は88.2klと2018年度比15.6%削減となりました。

さらに、保有台数に占めるエコ基準（2020年度燃費基準達成車）適合車比率は2018年度88.6%から2020年3月には92.8%となりました。



コピー用紙の削減

コピー用紙の裏面使用や会議でのプロジェクター活用によるペーパーレス化を進め、コピー用紙の使用量削減に努めています。

2019年度の帳票類を含めた紙使用量は44.7トン（前年度比10.9%減少）で、そのうちコピー用紙は38.2トン（前年度比13.0%減少）となりました。



廃棄物削減とリサイクル

当社では、事務所での紙類の分別徹底や倉庫での梱包用資材の再使用、通い箱の利用などに取り組み、廃棄物の削減に努めています。2019年度は埋立て率5.0%以下を目標とし、産業廃棄物の処分業者をよりリサイクル率の高い業者へ変更した結果、埋立て量は5.8トンと昨年度比63.8%削減することができました。埋立て率も2.1%となり超過達成となりました。廃棄物の総排出量は278.4トン（前年度比3.3%増）となり前年度より増加となりました。

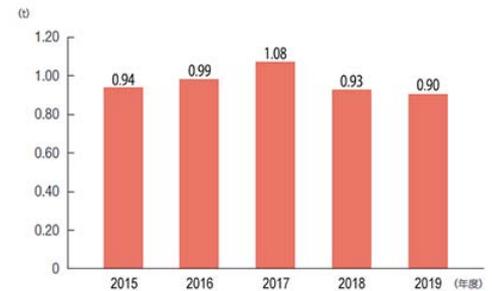


化学物質の管理・削減

当社のグループ会社のうち、トーブツテクノ（株）常吉事業所では、ねじの緩み止め加工に、PRTR※の管理対象物質であるトルエン等を使用しています。そのため、大気汚染対策として活性炭式フィルター装置を導入し、大気への排出量削減に努めています。

2019年度はトルエン等の排出量は、0.90トン（前年度比3.2%減）となりました。

※ PRTR：化学物質排出移動量届出（PRTR）制度。政令で指定された354種類の化学物質を一定量以上取り扱う事業者は、排出量・移動量を届け出ることを義務付けている。



スコープ3のCO₂排出

地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題とする当社では、低炭素社会の実現のため、直接排出されるスコープ1、2のCO₂排出量だけでなく、バリューチェーン全体を通じた排出量の把握を行っています。

2019年度のCO₂総排出量は、591,496 (t-CO₂) でした。

内訳は、
 スコープ1・・・252 (t-CO₂)
 スコープ2・・・1,056 (t-CO₂)
 スコープ3・・・590,187 (t-CO₂)

であり、スコープ3がCO₂排出量に非常に大きく影響、とくにカテゴリー4（輸送、配送56.5%）、カテゴリー1（購入した製品・サービス42.7%）が大部分を占めることを認識しました。

引き続き、算出方法、データ抽出方法の見直しを行い、精度を高めていきます。

カテゴリー	CO ₂ 量 (t)	比率	算定方法（算定しない場合はその理由）	
自社排出				
スコープ1（直接排出）	252	0.04%		
スコープ2（エネルギー起源の 間接排出）	1,056	0.18%		
スコープ3（その他の間接排出）				
1	購入した製品・サービス	252,679	42.72%	排出量 = 購入した物品のCO ₂ 排出量 = 購入した製品の金額 × 排出原単位 ※ 購入した製品を5製品群に分類し、それぞれの「産業連関表ベースの排出原単位」をあてはめて算出
2	資本財	2,460	0.42%	排出量 = 有形固定資産の取得による支出額 × 排出原単位 ※ 排出原単位は、「資本財の価格当たり排出原単位」を使用
3	スコープ1、2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活 動	99	0.02%	排出量 = 電気の年間使用量 × 排出原単位 ※ 排出原単位は、「電気・熱使用量あたり排出原単位」を使用
4	輸送、配送（上流）	334,256	56.51%	排出量 = (製品購入時の物流に関する輸送トンキロ × 排出原単位) + (得意先企業への配送に関する輸送トンキロ × 排出原単位) ※ 排出係数は「温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数（トンキロ法）」を使用 (自社トラックはスコープ1にて算出)
5	事業から出る廃棄物	82	0.01%	排出量 = 廃棄物排出量 × 排出原単位 ※ 排出原単位は、「廃棄物種類別排出原単位」を使用
6	出張	444	0.08%	排出量 = 出張交通費支給額（移動手段別） × 排出原単位 ※ 排出原単位は「交通区別交通費支給額当たり排出原単位」を使用
7	雇用者の通勤	168	0.03%	排出量 = 通勤交通費支給額（移動手段別） × 排出原単位 ※ 排出原単位は「交通区別交通費支給額当たり排出原単位」を使用
8	リース資産（上流）	0	0.00%	算定していない：リース資産（営業車、PC等）はスコープ1排出量として計算
9	輸送、配送（下流）	0	0.00%	算定していない：当社倉庫の活動はスコープ1排出量として計算。外部倉庫への委託は今後算定方法を検討
10	販売した製品の加工	0	0.00%	算定していない：当社が影響を及ぼせないと判断
11	販売した製品の使用	0	0.00%	算定していない：販売した製品の殆どが加工・組立される（カテゴリー10該当）ため
12	販売した製品の廃棄	0	0.00%	算定していない：販売した製品の廃棄は、当社返却により廃棄となる場合はカテゴリー5で算定。加工後、耐用年数経過による廃棄は影響を及ぼさないことから算定対象外としております。
13	リース資産（下流）	0	0.00%	算定していない：非該当
14	フランチャイズ	0	0.00%	算定していない：非該当
15	投資	0	0.00%	算定していない：非該当
その他				

ガイドライン

[TA環境基準 \(PDF : 143KB\)](#)

テクノアソシエの最新環境基準をご確認いただけます。

版 : 第10版
発効日 : 2019年9月27日
内容 : 仕入先様にテクノアソシエ独自の環境物質規制を把握いただくための基準です。
お問い合わせ : 品質・環境管理部 品質・環境管理グループ
TEL 06-6459-2118

[品質管理ガイドライン \(PDF : 1,251KB\)](#)

テクノアソシエの品質に関する考え方などをご確認いただけます。

版 : 第5版
発効日 : 2018年1月15日
内容 : 品質管理に関する原則的な内容と当社の考えをまとめたものです。
お問い合わせ : 品質・環境管理部 品質・環境管理グループ
TEL 06-6459-2118

お取引先とともに 調達方針

当社が事業を円滑に遂行できるのは、パートナーであるお取引先様の優れた技術やサービス、ご協力があってこそです。公正公平な取引、適正な調達を実施し、さまざまな社会課題の解決にも、連携して取り組んでまいりたいと考えております。

製品本部 執行役員メッセージ

製品本部 副本部長 高橋 猛

お取引先様と進めるCSR調達

ステークホルダーの皆さまからの企業の社会的責任（CSR）への取り組みに対する期待が年々高まっており、お取引先様を含めたサプライチェーン全体でのCSR活動が問われるようになってきました。こうした中、テクノアソシエグループでは「テクノアソシエCSR調達ガイドライン」の策定を行い、グローバルな視点で活動を推進しております。

また当社グループでは、2019年に署名しています国連グローバル・コンパクトの原則を重視した活動に取り組むとともに、安定した事業活動を行うために、お取引先様のご協力を得ながら、サプライチェーンにおける環境配慮、人権、コンプライアンスリスク対応をグループ・グローバルで横断的に推進しております。

お取引先様におかれましては、今後とも当社グループの取り組みをご理解いただき、さらなるご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



調達方針

テクノアソシエグループ 調達方針

1. 事業活動と社会の持続可能な発展を支えるための最適な調達活動

当社グループは、グローバルに事業を展開し、優れた製品・サービスを提供しお客様のご要望にお応えすることで、経済・社会の発展に貢献します。事業を継続的に支えるとともに、社会の持続可能な発展に寄与するため、グローバルな視野で品質、コスト、納期、開発力、継続的な供給能力、CSRへの取り組みなどの面を総合的に判断した最適な調達活動を行います。

2. 公正・透明・適正な調達活動

当社グループは、オープンかつ公平な取引参入機会を提供し、取引先様の選定を合理的なプロセスと判断に基づいて行うことで、公正、透明、適正な調達活動を行います。

3. コンプライアンス

当社グループは、関連する法令を遵守し、社会的な規範も踏まえた調達活動を行います。

4. パートナーシップ

当社グループは、社会的に有用かつ安全で、品質・コスト等に優れた製品・サービスをお客様に提供するためには、取引先様との相互理解と相互信頼の上に立った連携が不可欠であると考えています。取引先様から信頼される良きパートナーであり続けられるよう、お客様だけでなく取引先様の満足度向上にも努めた調達活動を行います。

5. 地球環境への配慮

当社グループは、地球環境保全について積極的に行動し持続可能な社会の発展に貢献するため、「品質・環境方針」に則り、環境負荷の低減に配慮した調達活動を行います。

[テクノアソシエグループ調達方針 \(PDF : 692KB\)](#)

お取引先とともに お取引先との連携

CSR調達ガイドライン

本ガイドラインは、社会から共通して求められているCSR項目を取り上げ、お取引先様にお願いする事項を明確にしています。当社は、社会の持続可能な成長に貢献することを目的に、CSRへの取り組みを、お取引先様と協力してサプライチェーン全体に広げるCSR調達を推進しています。

[テクノアソシエグループCSR調達ガイドライン \(PDF : 806KB\)](#)

CSR調達説明会の実施

2019年度、国内のお取引先様を対象にCSR調達説明会を開催しました。サプライチェーン全体で取り組む重要性についてご説明し、併せて「テクノアソシエグループ CSR調達ガイドライン」にのっとった責任ある調達活動の推進への理解を深めていただきました。



CSR調達アンケート調査

2019年度、CSR調達説明会に参加されたお取引先様のCSRに関する取り組み状況を把握し、課題解決に向けた取り組みを実行に移すことを目的に「CSR調達アンケート調査」を実施しました。

アンケート調査概要

対象会社数

国内34社

調査6項目

1. 品質・安全性
2. 環境保全への取り組み
3. 倫理、コンプライアンス
4. 社会貢献活動
5. 人権と労働
6. 情報セキュリティ

大項目	小項目
1. 品質・安全性	1-1 製品安全性の追求 1-2 品質マネジメントシステム
2. 環境保全への取り組み	2-1 環境マネジメントシステム 2-2 温室効果ガスの排出量削減 2-3 環境負荷物質の管理・削減と騒音の管理 2-4 製品に含有する化学物質の管理 2-5 資源の保護 2-6 生物多様性保全への取り組み
3. 倫理、コンプライアンス	3-1 法令の遵守 3-2 競争法の遵守、公正なビジネスの実施 3-3 汚職防止 3-4 輸取出引管理 3-5 知的財産権の尊重 3-6 反社会的勢力の排除 3-7 責任ある原材料調達
4. 社会貢献活動	4-1 社会・地域への貢献
5. 人権と労働	5-1 差別の禁止 5-2 人権の尊重 5-3 児童労働の禁止 5-4 人身売買および、強制的な労働の禁止、法令違反あるいは非自主的労働力斡旋の排斥 5-5 適切な賃金 5-6 労働時間の管理 5-7 従業員との対話・協議 5-8 安全で働きやすい職場環境
6. 情報セキュリティ	6-1 情報セキュリティの強化 6-2 機密情報、個人情報の適切な管理

手法

質問票への回答（3段階選択方式）

各項目回答欄に（1.できている 2.取り組み進行中 3.取り組めていない）のうち、該当する番号を記入。

配布資料： ①テクノアソシエCSR調達アンケート
②テクノアソシエグループCSR調達ガイドラインお取引先様向け手引書

調査期間

2020年3月17日～2020年4月30日

TECHNO ASSOCIE

テクノアソシエグループ CSR調達ガイドライン

お取引先様向け手引書

つなぐ・つたえる・つくりだす
株式会社テクノアソシエ
2020年3月 第一版発行

CONFIDENTIAL

※ 配布資料②

CSR調達アンケート実施結果(2019年)

「CSR調達アンケート調査」を実施した結果、すべての対象会社様より回答をいただきました。

調査項目別に見ると、「品質」「環境」「情報セキュリティ」の対応度は高く、また昨今のサプライチェーン上のリスクとして対応が求められる「倫理・コンプライアンス」、「労働と人権」の項目についても、すべての対象会社様においてリスク低減活動が前向きに取り組まれていることを確認しました。

調査結果は、各社様のスコアと当社のコメントを入れてフィードバックし、集計・分析した調査データは、今後、当社の責任ある調達活動の推進に向け役立てていきます。

製品含有化学物質への対応

テクノアソシエ環境基準について

当社では、EUのRoHS指令、ELV指令やREACH規則などの製品含有化学物質の規制に対応するために「テクノアソシエ環境基準」を制定し、この環境基準を当社ウェブサイトで公開し、お取引様にご理解と遵守をお願いしています。

[TA環境基準 \(PDF : 170KB\)](#)

製品含有化学物質の伝達

製品含有化学物質規制への対応には、サプライチェーン全体を通じた製品含有化学物質の正確な情報の入手と伝達が不可欠です。国内外のさまざまな規制を遵守するため、またお客様からのご要求にお応えするために、当社はchemSHERPA*などの情報伝達ツールを利用し、製品含有化学物質調査についてお取引先様にご協力いただいております。

2019年度は、お客様から製品含有化学物質の調査依頼が388件あり、お取引先様812社のご協力を得てのべ15,379商品について回答しました。

* chemSHERPAとは、製品含有化学物質の情報伝達スキームであり、情報の提供側・受領側双方の負担を軽減することを目指しています。2016年4月よりアークティクルマネジメント推進協議会により運営されています。



環境規制物質の分析確認

当社では含有化学物質を分析する機器の拡充を図っています。非破壊で禁止物質の含有を判定するための「蛍光X線分析装置」や、六価クロムの溶出量を定量分析するための「紫外可視分光光度計」を活用し、部品を定期的に解析することで、有害物質の不含有を確認しています。

「フタル酸エステル類4物質」の含有確認について、2019年度は、29件の分析を実施しました。

責任ある鉱物調達への対応

コンゴ民主共和国とその隣接国において、人権侵害を行っている武装集団の資金源を断つことを目的とした米国・金融規制改革法改正第1502条が2012年に発効しました。これは紛争鉱物（金、タンタル、スズ、タングステン）を使用している米国上場企業に対して、米国証券取引委員会（SEC）への報告義務を課すものです。これを受けて、テクノアソシエグループでは、お取引先様を含めて継続的な調査を実施しており、いずれも紛争に加担していないことを確認しています。また近年、コバルトの採掘における児童労働等の人権問題が懸念されていることから、引き続き誠実に対応していきます。

* 当社では、調査ツールとして「責任ある鉱物イニシアティブ（RMI）」の発行する「コンフリクト・ミネラル・レポーティング・テンプレート（CMRT）」および「コバルト・レポーティング・テンプレート（CRT）」を使用しています。

従業員とともに 人事方針

当社は人材こそもっとも大切な資産であると考え、従業員が誇れる、働き甲斐のある会社を目指しています。従業員一人ひとりが知識と能力を高め、それを発揮することで自己の成長と会社の成長、ひいては社会への貢献を実現していきます。

人事総務部 所管役員メッセージ

専務取締役 伊藤 准

企業は大海原を進む船、全員で力を合わせて

昨年の秋、テクノアソシエ本社の16階会議室に一枚の絵画を飾りました。英国人画家モンタギュー・ドーソン (Montague Dawson : 1890-1973) が描いた「THE NORTH AMERICA」です。オリジナル(原画)は親会社である住友電気工業株式会社(住友電工)が所有していますが、画家が亡くなってから50年間は著作権が残っているため、住友電工とドーソンの相続人から許可を受け、尼崎市の美術工芸メーカーに「複製画」を制作していただきました。

荒海を果敢に進む帆船は、まさに企業そのもので、船の中では、船長から水夫まで、皆が緊張感を持って、その持ち場・持ち場をしっかりと守り、任務にあたっている姿が目に見えます。「板子一枚下は地獄」という船乗りの諺がありますが、企業経営も“また然り”です。順風を受け進んでいるときは気持ち良いですが、まったく風が吹かない日や、月も出ていない闇夜、そして嵐にも遭遇します。そのような中、目的地にきちんと到達するには、航路を調べ、計画を立て、各人が腰を据え、日々の任務に当たることが肝心です。また、ちょっとした出来事に一喜一憂しバタバタしてはいけませんが、周りの気配や変化を敏感に感じ取り、臨機応変に対応し、嵐や岩礁、行き交う船との衝突を避けることも重要で、これも企業経営に当てはまります。

そして、なにより大切なのは、企業も船と同じく、全員が信頼感をしっかりとって、“We are a Team !”という気持ちで業務に当たることです。経営幹部、部門長には「リーダーシップ」や「果敢な挑戦」に加え、「従業員やステークホルダーへの思いやり」が求められ、そこから会社への「信頼」と「安心」が生まれてきます。この本社16階の会議室では、取締役会や経営会議、営業会議といった重要な会議が日々行われていますが、これからは議論の合間に壁に掛かるドーソンの絵に目をやり、「企業は大海原を進む船、全員で力を合わせて」を心に念じ、これら会議に臨んでいきます。



今年度の主要取り組み(人事総務部におけるCSR関連)

- 「活き活き職場」、「ワークライフバランス」の構築・推進
- 国内外グループ会社従業員に対するコンプライアンス研修継続実施
- 内部通報制度(ホットライン・システム)の実効的な運用
- グローバルで活躍できる人材の育成
- CSR調達の推進(従業員に対する研修、仕入先様との協働を含む)

従業員とともに ダイバーシティ&インクルージョン/人材育成

人と人の違いを積極的に「受け入れ」「認め」「活かしていく」

当社では、「事業精神」である「心と心の絆」のもと、会社にとって一番大切な資産は“人”であるとの認識を持ち、安心かつ安全に働くことができる環境づくりを第一に考え、従業員一人ひとりが持っている能力を最大限に活かすことができるよう取り組んでいます。お客様のものづくりにまで踏み込んだ提案活動・課題解決活動を行う当社にとって、既成概念にとらわれず、新しいアイデアを産み出し続けることができる組織風土を育むことは、企業価値や競争力の向上にも直結するテーマです。

これを実現するために、性別・国籍・年齢・学歴、さらには働き方の多様性を積極的に「受け入れ」「認め」「活かしていく」ことが必須であると考えています。

地域職の導入

2018年度より「地域職」を導入いたしました。この制度により、既存の従業員においても、個人の事情により転勤ができなくなった場合のサポート制度として機能しています。

女性の活躍促進

当社では、2016年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づき策定した、「一般事業主行動計画」のもとで女性が働きやすい制度や体制の整備を進めてきました。この結果、女性役職者が増加し、2017年度には「大阪市女性活躍リーダーシップカンパニー」「あいち女性輝きカンパニー」の認証を受けています。



2020年3月31日現在

女性役職者数 : 23名

女性役職者比率 : 10.1%

女性役職者数・全女性従業員に占める割合



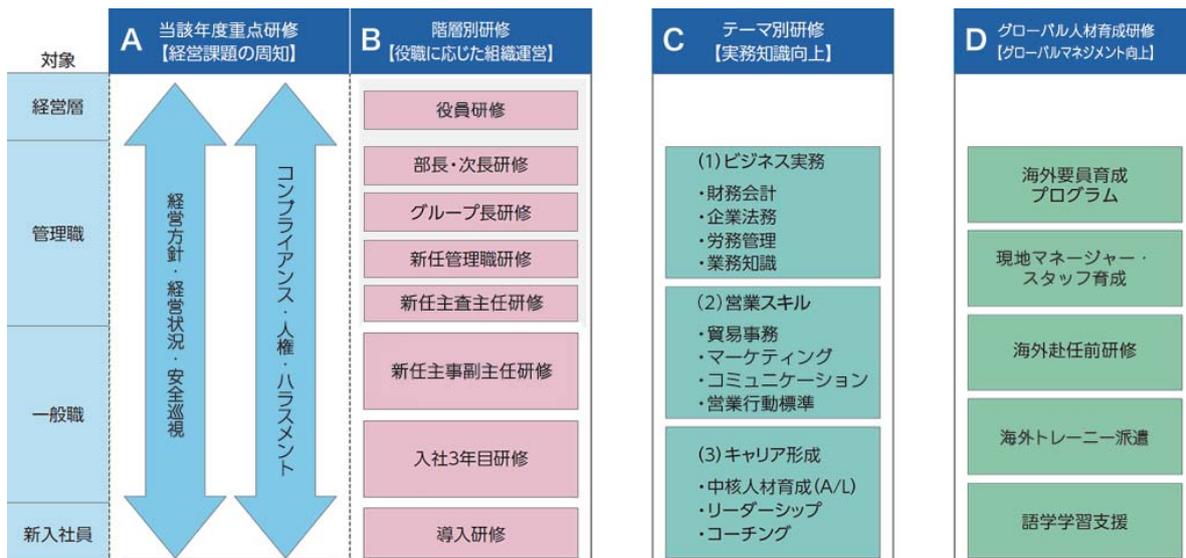
人材育成の取り組み

社内教育体系

当社の社内教育体系は、

- A)「当該年度重点研修」（経営重点課題の周知徹底） C)「テーマ別研修」（業務上必要なスキルの向上）
 B)「階層別研修」（役職に応じた組織運営） D)「グローバル人材育成研修」

の4つからなり、社員のビジネススキルやヒューマンスキルの底上げに力を入れています。



階層別研修、テーマ別研修、海外要員育成研修のカリキュラムは実務に関わる内容およびCSRなどのリスクについて学ぶ事項を盛り込んで継続的な教育をしています。

例として贈収賄防止、下請法などを含む反競争的行為の防止に加え、インサイダー取引防止に関する教育など、役員講話や各カリキュラム内で講習を実施し、社員に周知することで問題の発生を抑制するとともに、適切な解決が図れるように取り組んでいます。

※ 研修（全体）教育時間：8,110h 一人当たり9.8h

海外要員育成

当研修は、2016年度からスタートし、これまで1期生21名、2期生11名、3期生14名の計46名が受講し内21名がすでに海外に赴任しました。海外営業に必要な実務知識の習得、英語での実務練習など、海外営業で必要とされるスキルを学ぶプログラムとなっています。

海外トレーニー制度

当制度は、当社のグローバル人材育成研修の一環として、受講生が海外現地法人に派遣、現地の仕事を実際に体験しながら将来海外に駐在するための心構えおよび意識を向上させるために行っています。

派遣先ではテーマが設定されており、それに基づき業務を遂行し、その過程で仕事を学んでいます。

中核人材育成（アクション・ラーニング）

2015年度から始まった中核人材育成プログラム『アクションラーニング』は管理職層を対象とした経営課題検討の場で、“将来自分達が会社を担う”との信念や責任感の醸成に加え、問題・課題に対する現状分析・検討・方針の決定といった能力やスキルの習得と正確なものを見方ができるようになることを目的に実施しています。

2019年度は「海外拠点の業績向上対策」「住友電工グループとのシナジーの実現に向けて」という2つのテーマについて、選ばれた受講生12名が約5カ月間にわたり取組み、2020年2月に“会社への提言”という形で、報告会を行いました。

海外トレーニー制度

エレクトロニクス営業本部
東日本営業部 第二営業グループ
五十嵐 海渡

私は入社時から、近い将来の海外勤務を希望していました。

入社5年目に入った昨年2019年、海外トレーニーとしてMPM・TATに計3カ月間赴く機会を与られました。

これまで海外出張の経験はなく仕事では初めての海外渡航となりましたが、当時在籍していた福岡営業所・人材開発グループ・MPM・TATの方々から業務フォローを中心に、多くのご支援のもと、多様な経験の場をいただきました。

普段は日々の業務に追われることも多く、学ぶことよりも「業務を処理すること」で手一杯で、自身の知識不足に対する劣等感や考え方への固執等が強まっていました。

そこで今回の海外トレーニーを通じて、知識やスキルの習得に時間を使うことができ、さまざまな仕事に対する進め方や価値観等を学び、仕事の幅を広げられることを期待していました。

その結果、3カ月間と短い期間ではありましたが、マレーシアとタイの2カ国を訪問し、さまざまな方々とお話しでき、海外で働くことに対して多くのことを勉強できました。

その中でも一番大切なことは、人脈を形成することだと感じました。海外ではもちろん外国人と話さなければならない状況であり、また日本人であれば現地ローカルスタッフのマネジメントも業務の一つとなります。言語や文化が異なる中、自身の知識や判断力によって、いかに相手を思いやる行動ができるのか、信頼を勝ち得るかといったことが、国内勤務よりも一層求められます。相手を理解するために、まずは相手に興味を持ち、言語や文化の理解に取り組み、プライベートではひたすら外に出て、自分に興味を持ってもらえるよう努力しました。

これらの貴重な経験を現在の営業活動にも活かすことができしており、冒頭の「業務を処理すること」からの脱却として、顔を合わせた打ち合わせ頻度や会話の回数を増やすなどにつながっています。さらには、より相手の要望を理解することができるようになり、引き合い案件数の増加や問題発生の事前防止等もつながっているように思います。

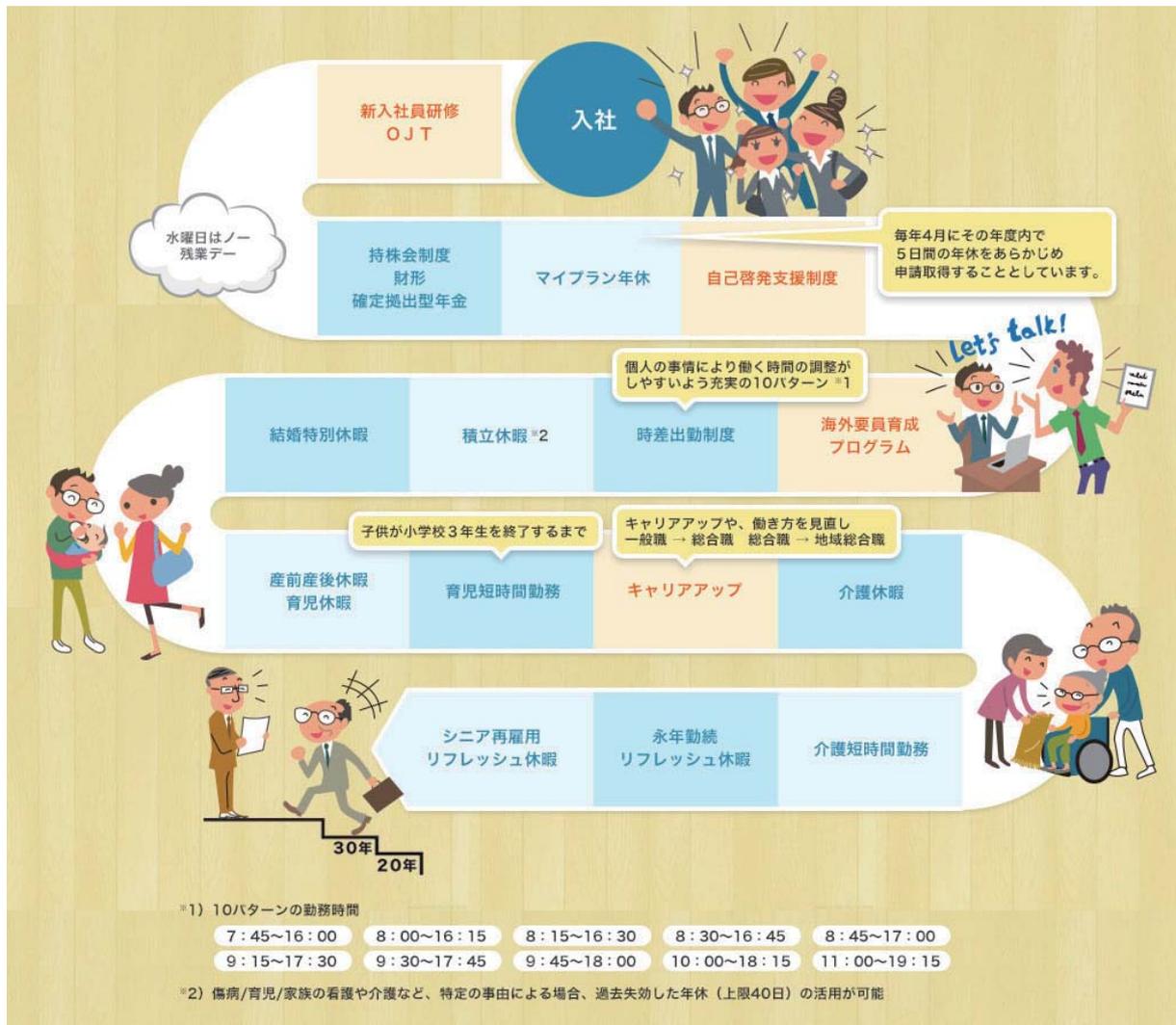
日本でできないことは海外でもできないということを念頭に、今後も日々精進していきます。



従業員とともに ワークライフバランス

TAキャリア・ライフアシスト

テクノアソシエでは、社員がキャリアアップとともに充実した人生を送れるよう、さまざまな支援制度を整えています。



仕事と生活の両立に資する制度

当社では、従業員一人ひとりが安心して働けるような制度導入を進めてきました。新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務の実施を認め、業務上入社せざるを得ない従業員については、車通勤を認める等の安全確保を図りました。また、小学校や保育園等の一斉休校を事由として勤務ができない社員に対しても、年次有給休暇とは別の有給である「特別休暇」を付与しました。

今後も時代の変化や今回のような緊急事態に対しても、柔軟かつ迅速に制度の見直しや検討を実施していきます。

勤務時間に関する取り組み

育児・介護等の事情がある従業員や、時差のある海外拠点との業務が原因となり、時間外勤務が慢性的に多かった従業員などが、効率的かつ合理的な働き方が実現できる制度を2017年度より拡充しました。

この制度を通勤ラッシュ回避として利用促進することで、新型コロナウイルス感染症対策としても、有効に活用することができました。

- 育児短時間勤務 小学校入学まで → 小学校3年生まで
- 時差出勤制度 3パターン → 10パターン

また、以前より毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、全従業員へ定時退社を奨励しています。これらの取り組みにより、2019年度の平均残業時間を8.23時間/月まで減少させることができました。

一人あたり平均残業時間（/月）



休暇取得に関する取り組み

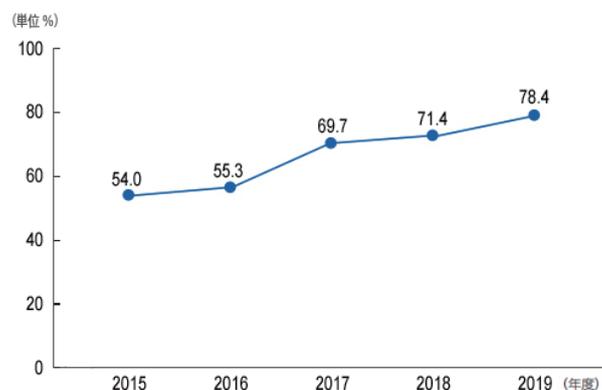
働きやすい環境を維持するためには、従業員が安心して休暇を取得でき、心身をリフレッシュすることが必要です。

2019年4月より、労働基準法の改正により、年次有給休暇の5日以上の取得が義務付けられました。当社では、2016年度より法改正を想定し、毎年度付与する年次有給休暇のうち5日間を個々人が希望する日に計画的に年休を取得できる「個人計画年休（マイプラン年休）」制度を導入しています。

また、時効により失効していた年次有給休暇を、育児・介護・看護（および私傷病等）の事由が生じた際に利用できるよう積立保存できる「積立休暇」制度も2017年度から導入しています。

これらの取り組みにより、年次有給休暇取得率は確実に上昇しています。

一人あたり平均有給休暇取得率



従業員との対話

当社グループでは、各国の法令に基づいた結社の自由ならびに団体交渉の権利を尊重しており、労働条件・福利厚生等について、労使対等の立場で協議を行っています。

また、2019年度には「より働きがいのある、生き活きた職場」を構築するための改善策を見出す目的で、従業員680名を対象とした「生き活きた職場アンケート」を実施しました。職場の雰囲気や人間関係、仕事の負荷状況等に関する意識調査の結果から課題を明らかにし、それらに応じた最善の策を講じています。

株主・投資家とのかかわり

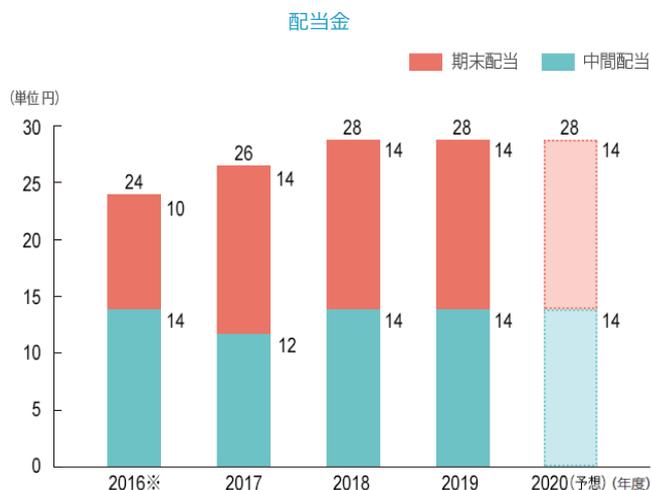
情報開示

当社は、企業行動憲章において、株主をはじめとしたステークホルダーに適切な情報開示を行い、社会とのコミュニケーション促進に努めることを定めています。この企業行動憲章に基づき制定した「テクノアソシエグループ ディスクロージャーポリシー」に則り、金融商品取引法等の関係法令や東京証券取引所の定める規則等を遵守し、適時、適切、公平な情報開示を行っています。

利益配分

当社は、株主の皆様への利益還元と企業価値の向上を重要な経営方針として位置付け、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、経営環境や業績見通し等を考慮のうえ、株主の皆様に対し、継続して安定した配当を実施していくことを基本方針にしています。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。



※ 2016年度中間配当14円には、創立70周年記念配当4円が含まれています

開かれた株主総会

招集通知の早期発送

株主総会の招集通知は総会開催日の16日前に発送し、発送日の5日前に当社のウェブサイトで開示しています。

集中日を避けた日程

できるだけ多くの株主の皆様にご参加いただけるよう集中日を避けた日程とし、2019年度は6月14日に開催しました。

議事進行の取り組み

わかりやすく聞き取りやすい説明となるよう、事業報告の部では「ナレーション付パワーポイント」による説明を行っています。

地域社会とのかかわり

国内の社会貢献活動

社会貢献活動の一環として、各団体を通じて2019年度は下表の内容で支援・寄付を行っています。

2019年度：社会貢献支援

寄付内容	件数	金額
次世代育成への支援	3件	2,120千円
文化・芸術への支援	1件	750千円
地域活性化への支援	18件	453千円

「大阪府新型コロナウイルス助け合い基金」への寄付の実施について

2020年5月、大阪府が医療従事者等の支援を目的として新設した「新型コロナウイルス助け合い基金」の趣旨に賛同し、100万円の寄付を行いました。今後も、社会課題解決のための貢献については、継続して検討いたします。



大阪府からの感謝状

TABLE FOR TWOへの参加

「社員食堂から始める社員参加型社会貢献活動」として「TABLE FOR TWO」に参加しています。これは、開発途上国の子どもたちの学校給食1回分にあたる20円を、社員食堂のメニュー代金に加算し、食料支援への寄付にあてる活動です。また、寄付対象メニューは低カロリーのヘルシーメニューに限定されており、社員の健康増進にも役立っています。当社では、本社15階の食堂で「TABLE FOR TWO」の寄付活動に取り組んでいます。現在、月額約1万円が寄付金となっており、開発途上国の給食数に換算すると、毎月500食分にあたります。



TABLE FOR TWO ランチメニュー



TABLE FOR TWO 食券販売機

環境・自然保護団体への支援

公益社団法人 国土緑化推進機構 【緑の募金】

生物多様性および生態系の保護のため、国土緑化推進機構「[緑の募金](#)」に寄付を行いました。国土緑化推進機構への緑の募金を通じて健全な森林の造成に協力し、地球温暖化に取り組んでいます。



地域との交流

地元夏祭りへの協力

地域コミュニティの一員として、本社地区の町会行事「御霊神社夏祭」に、本社敷地を神輿渡御の休憩場所として提供しております。



清掃活動

本社では月に1度のペースで近隣の清掃活動を行っています。
2019年6月、大阪で開催されました日本で初の開催となる2019年G20サミット首脳会議に向けて、各国首脳の皆さまを歓迎し、美しい大阪のまちでお迎えするために5月24日から6月6日までの間に「G20大阪サミット“クリーンUP”作戦」が大阪市環境局主催で実施され、本社従業員も、この活動に参加しました。
また、2019年11月には、大阪市より“まちの美化運動功労者”へ贈られる「道路・河川・公園美化運動功労者表彰」で市長表彰を受賞しました。

2019年度本社清掃活動

参加人数	所要時間	年間実績	合計
209人	0.5時間	12回	104時間



G20大阪サミット“クリーンUP”作戦参加者



道路・河川・公園美化運動功労者表彰